

職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	4,711	千円 3,307,953	千円 104,795	千円 677,385	% 20.5	% 22.0

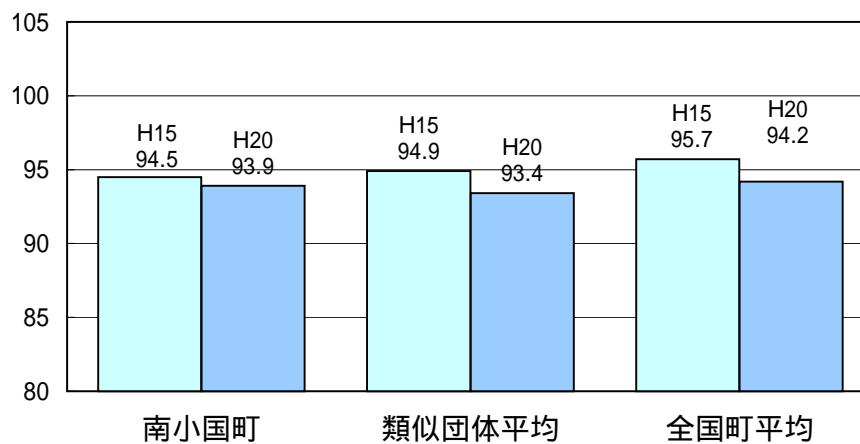
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 71	千円 263,725	千円 26,627	千円 110,183	千円 400,535	千円 5,641	千円 5,757

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

南小国町は人事委員会を設置しておらず熊本県人事委員会の勧告に合わせています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(20年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南小国町	42.7 歳	316,511 円	362,638 円	347,073 円
熊本県	43.8 歳	354,338 円	412,339 円	383,410 円
国	41.1 歳	325,113 円	- 円	387,506 円
類似団体	42.9 歳	320,039 円	356,322 円	351,543 円

技能労務職 南小国町は該当職はありません。

教育職 南小国町は該当職はありません。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、H20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(H20年4月1日現在)

区分		南小国町	熊本県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	- 円	円	-
	中学卒	- 円	円	-
教育職	大学卒	- 円	円	-
	高校卒	- 円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(20年4月1日現在)

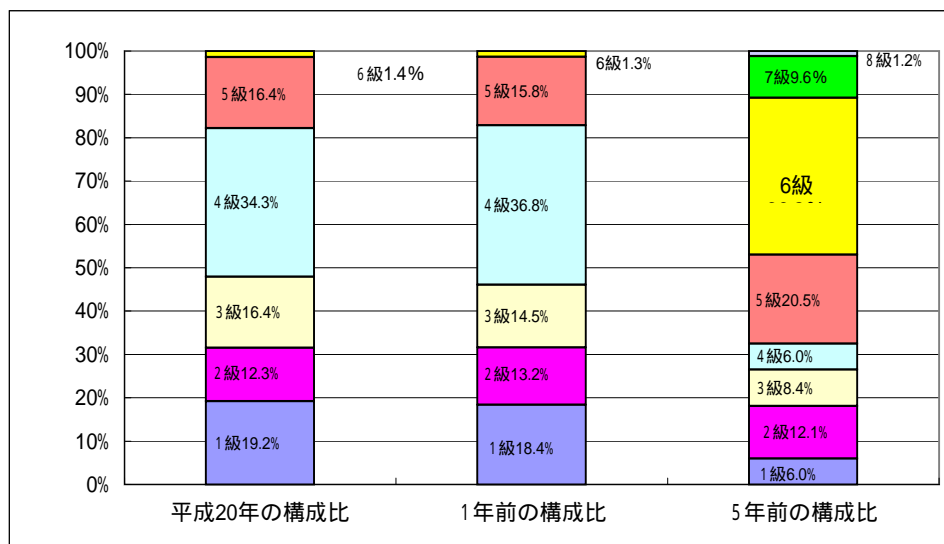
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	212,700 円	296,000 円	- 円
技能労務職	高校卒	該当無し 円	該当無し 円	該当無し 円
	中学卒	該当無し 円	該当無し 円	該当無し 円
教育職	大学卒	該当無し 円	該当無し 円	該当無し 円
	高校卒	該当無し 円	該当無し 円	該当無し 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（H20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・保育士	14 人	19.2 %
2 級	主査・保育士主査	9 人	12.3 %
3 級	参事・保育士参事	12 人	16.4 %
4 級	主幹・保育士主幹	25 人	34.3 %
5 級	課長・班長・局長・團長	12 人	16.4 %
6 級	総務課長及び総務課長経験者	1 人	1.4 %

- (注) 1 南小国町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年の給与構造改革により8級制から6級制に変更している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南小国町		熊本県		国	
1人当たり平均支給額(19年度)		1人当たり平均支給額(19年度)			
1,574 千円		1,830 千円			
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.50 月分	3.0 月分	1.50 月分	3.0 月分	1.50 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(H20年4月1日現在)

南小国町			国		
(支給率)	自己都合	勤続・定年	(支給率)	自己都合	勤続・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
(退職時特別昇給	無し)				
1人当たり平均支給額	- 千円	24,820 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 南小国町は支給対象地域ではなく該当ありません。

(4) 特殊勤務手当(H20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	72 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	18,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	6.6 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務吏員	徴税業務	月額1,500円
伝染病防疫作業手当	伝染病、家畜防疫担当職員	先業務従事の場合	1日当たり300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	6,868 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	97 千円
支給実績(18年度決算)	2,780 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	37 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 配偶者 13,000円 その他 5,000～11,000円	同		9,483 千円	133,563 円
住居手当	居住するための住宅を借り受けている職員に対して支給 限度額27,000円 所有する住宅に居住する職員に対して支給 3,500円	一部異なる	所有する住宅に居住する職員に対して支給される額及び期間	2,881 千円	40,577 円
通勤手当	通勤距離が2kmを超え、交通機関・自動車等を使用	同		1,424 千円	20,056 円
管理職手当	管理職員に支給 課長給与額の7% 班長・局長給与額の5%	異なる	支給率	3,576 千円	50,366 円
宿直手当	宿直・日直を行った職員に支給	同		1,033 千円	14,549 円

5 特別職の報酬等の状況 (20年4月1日現在)

区分	給料	月額	
		額	等
給料	市区町村長	660,000 円 () 円	(参考)類似団体における最高/最低額 798,000 円 / 435,500 円
	副町長	489,000 円 () 円	663,000 円 / 427,500 円
	収入役	- 円 () 円	569,000 円 / 508,000 円
報酬	議長	264,000 円 () 円	307,000 円 / 150,000 円
	副議長	217,000 円 () 円	251,000 円 / 115,000 円
	議員	198,000 円 () 円	236,000 円 / 97,000 円
期末手当	市区町村長	(19年度支給割合)	
	副町長	3.0	月分
	収入役	特別職加算15%	
	議長	(19年度支給割合)	
副議長	3.0	月分	
議員	特別職加算15%		
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長	660,000*在職年数*500/100	13,200,000円 退職後1月以内
	収入役	489,000*在職年数*290/100	6,832,400円 退職後1月以内
	収入役	472,000*在職年数*270/100	5,097,600円 退職後1月以内
備考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

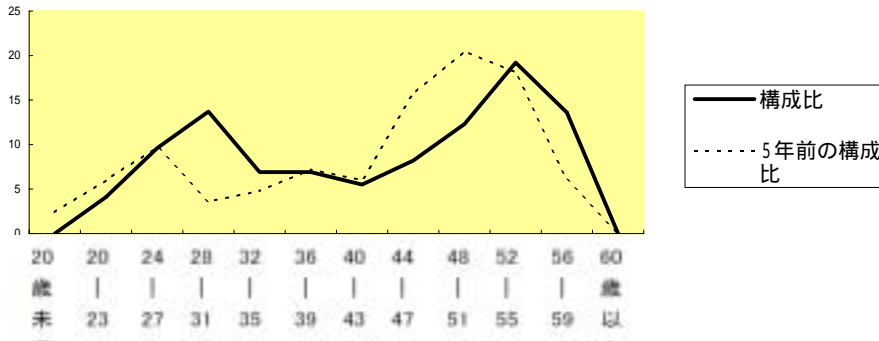
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成20年		
普通会計部門	一般行政	46	43	3	事務の統廃合
	福祉関係	21	21		
	計	67	64		
	教育部門	4	4		
	消防部門				
	小 計	71	68	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.43 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 19.99 人)
公営企業計等部門	水道	1	1		事務の統廃合
	下水道	2	2		
	その他	2	2		
	小 計	5	5		
合 計		76	73	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.5 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(20年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 3	人 7	人 10	人 5	人 5	人 4	人 6	人 9	人 14	人 10	人 0	人 73

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 81	人 72	人 9	% 11.1

(参考)南小国町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成26年3月31日	15%以上の減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
普通会計	職員数	78	75	73	70		69
	増減		3	2	2	5	9
公営企業 等会計	職員数	3	3	3	3		3
	増減		0	0	0	0	0
計	職員数	81	78	76	73		72
	増減		3	2	2	5	9

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 164,628	千円 1,560	千円 6,959	% 4.2	% 3.6

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
19年度	人 1	千円 3,355	千円 886	千円 1,400	千円 5,641	千円 5,641

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
南小国町	37.0 歳	277,400 円	394,067 円
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南小国町		南小国町 (一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(19年度)		1人当たり平均支給額(19年度)	
1,400 千円		1,574 千円	
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.50 月分	3.00 月分	1.50 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算5~15%		(加算措置の状況) 役職加算5~15%	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

南小国町			南小国町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
(退職時特別昇給)	無し				
1人当たり平均支給額	無し	千円	1人当たり平均支給額	24,820	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 該当ありません。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在） 該当ありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	396 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	396 千円
支給実績（18年度決算）	325 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	325 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 配偶者扶養2人まで6,000	同		176 千円	176,000 円
住居手当				11 千円	11,000 円
通勤手当	2km～5km 2,000	同		18 千円	18,000 円
管理職手当				千円	円
休日勤務手当				千円	円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
1	1	0	0

(参考) 南小国町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成26年3月31日	0

(2) 農業集落排水事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 45,140	千円 1,756	千円 3,513	% 7.8	% 8.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 1	千円 1,894	千円 393	千円 717	千円 3,004	千円 3,004

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,866

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
南小国町	22.0 歳	158,500 円	218,250 円
団体平均	44.6 歳	372,307 円	570,494 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南小国町		南小国町(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(19年度) 717 千円		1人当たり平均支給額(19年度) 1,574 千円	
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 役職加算5~15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 役職加算5~15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(20年4月1日現在)

南小国町			市町村(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
(退職時特別昇給 無し)					
1人当たり平均支給額	無し 千円	無し 千円	1人当たり平均支給額	24,820 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 該当ありません。

エ 特殊勤務手当(20年4月1日現在) 該当ありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	0 千円
支給実績(18年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	0 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当		同		0 千円	0 円
住居手当		同		0 千円	0 円
通勤手当		同		25 千円	25 円
管理職手当		同		0 千円	0 円
休日勤務手当		同		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1 人	1 人	0 人	0 %

（参考）南小国町行政改革大綱における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成26年3月31日	0

(3) 公共下水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
19年度	千円 358,092	千円 1,109	千円 8,942	% 2.5	% 2.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	1 人	千円 4,452	千円 1,130	千円 1,950	千円 7,532	千円 7,532

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,866

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

平成19年4月より供用開始

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（20年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
南小国町	37.0 歳	310,400 円	599,800 円
団体平均	44.6 歳	372,307 円	570,494 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南小国町		南小国町（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(19年度)	1,962 千円	1人当たり平均支給額(19年度)	1,574 千円
(19年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.50 月分	3.00 月分	1.50 月分
(1.60)月分	(0.75)月分	(1.60)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)	役職加算5～15%	(加算措置の状況)	役職加算5～15%
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

南小国町			市町村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
(退職時特別昇給)	無し		(退職時特別昇給)	無し	
1人当たり平均支給額	無し 千円	無し 千円	1人当たり平均支給額	24,820	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 該当ありません。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在） 該当ありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	133 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	133 千円
支給実績（18年度決算）	6 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	6 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000	同		59 千円	59,000 円
住居手当	家賃55,000以上27,000	同		243 千円	243,000 円
通勤手当				千円	円
管理職手当				千円	円
休日勤務手当				千円	円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
1	1	0	0

(参考) 南小国町行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成26年3月31日	0